

北海道における「家庭教育支援チーム」の現状

—教育の計画化に関する基礎的資料—

吉岡 亜希子

1. はじめに

本稿は、子育て中の親や子育て経験者を主な担い手として位置づけながら子育て支援活動を行っている民間組織「家庭教育支援チーム」を対象に、その教育的可能性をさぐることを目的とする。今回は北海道における実践の現状を整理する。また、本稿は「家庭教育支援チーム」のメンバーが地域教育計画の担い手となり得る可能性を検討する研究に向けた基礎資料としての位置づけとなる。

子どもを産み育てることが若い世代にとって必ずしも選択されない営みとなって久しい。2023年12月23日付けの北海道新聞1面に「2050年道民382万人」という記事が掲載され話題となった。厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所がまとめた全国の地域別将来推計人口の発表を受けての報道であった。北海道内179市町村の内、67市町村で人口が半分以上に落ち込むという厳しい現状を示すものであった。2023年1月に岸田首相が次元の異なる少子化対策を表明し、児童手当の拡充など経済的な支援が前面に打ち出されている。新たな経済面での施策それ自体は、子育て家庭にとってプラスになるが、それだけで十分ではないだろう。

現代社会における子育て親の課題は、子育てに費用が掛かり過ぎることに加え、孤独な子育て、自己責任論に苦しむ子育てが挙げられる。こども家庭庁の『令和4年度 少子化の状況及び少子化への対処施策の概況』においても、「子育て当事者にとっては、こどもの成長や子育てをめぐる状況が厳しく、負担や不安、孤立感が高まっている。子育てしづらい社会環境や、根強い固定的な性別役割分担意識等を背景とした仕事と子育てを両立しにくい職場環境がある。さらには、子育ての経済的・精神的負担感が存在する。若い世代が将来に明るい希望を持てる社会をつくらない限り、少子化トレンドの反転は叶わない。」と分析している（こども家庭庁2022）。

こうした子育てをめぐる負担感や孤立感の高まりをどのように解決することができるのだろうか。そのひとつの方策として、2008年から全国的に組織化がスタートした民間組織である「家庭教育支援チーム」の学び合い、つながりづくりに着目したい。

1.1 「家庭教育支援チーム」

本稿で取り上げる「家庭教育支援チーム」は、2010（平成22）年度から文部科学省がチームの登録制度を設け、2023（令和5）年9月現在、全国で424チームが組織されている。文部科学省はホームページ上に「家庭教育支援チーム」登録制度についての「要綱」（文部科学省2023a）を示しており、以下のように趣旨を説明する。

「都市化や核家族化、ひとり親家庭や共働き家庭の増加、地縁的つながりの希薄化等を背景として、家庭教育を支える環境が大きく変化する中、子育てに悩みや不安を抱えつつ、自ら学びや相談の場にアクセスすることが困難な家庭など、支援が届きにくい家庭も存在し、また、児童虐待や不登校など、子供の育ちをめぐる課題も懸念され、社会全体での家庭教育支援の必要性が高まっている。こうした

中、子供たちの健やかな育ちを支え、すべての保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域において主体的に家庭教育支援の取組を行う「家庭教育支援チーム」の設置促進とともに、各地域の取組状況の把握や効果的な事例の収集・情報発信による全国の様々な地域における家庭教育支援の取組の活性化促進に資するため、文部科学省として、家庭教育支援チームの登録制度を設ける。」

チームの担い手としては、子育て経験者、教員 OB、PTA 関係者、地域の子育てサポーターリーダー、民生・児童委員、保健師、保育士などが想定されている。さらに、「要綱」には、具体的な取り組み内容として、以下のア～エの項目を示している。

(1) 具体的な取組内容として、家庭教育の自主性を尊重しつつ、以下のア～エのいずれか又はこれらを組み合わせた取組を行うものであること。

ア 保護者等への学びの場の提供：保護者等に対する主体的な「学び」と「育ち」に関する学習機会の提供や情報提供、相談対応等

イ 保護者等への地域の居場所づくり：地域資源を活用した親子参加型の体験型プログラムの実施・情報提供や日常的な交流の場の提供等

ウ アウトリーチ型家庭教育支援（※保護者の居場所に出向いて届ける支援）：保護者の居場所（自宅や学校、企業等）に出向いての情報提供や相談対応等

エ その他、取組の目的・内容等が家庭教育支援に資するもの

※下線は筆者による

以上のように「家庭教育支援チーム」は、子育て中の親の主体的な学びの場づくりや居場所づくりを中心にアウトリーチによる情報提供や相談活動が位置づいている。次節で詳述するが、専門職が支援にあたる福祉・保育の領域の子育て支援とは異なり、親の主体的な学び合いという教育実践を当事者である親を位置づけながらつくりあげていく子育て支援であることが大きな特徴となっている。

1.2 なぜ「家庭教育支援チーム」に着目するのか

現在、低年齢から保育所を利用する共働き家庭が増加し、それに伴い親が主体的に活動する子育てサークルや子育てネットワーク活動の担い手が減少している。そして、子育て支援は、いまや親の育ち合いといった側面がしぼみ、ある種の「サービス」として大変な勢いで広がっている。子育ては親だけで完結できるものではなく、人とのつながりの中で学び合い、支え合いながら営まれるものである。その中で、自分らしい子育てを見つけ、親としての確信（私の子育てはこうしていこうという確信）が持てるようになる。サービスとして提供される支援だけでは、親が親として育ち合うことは保障できないだろう。サービスを受ける客体、いわば消費者として親を位置付けた場合、際限のない不安や孤立感に翻弄されてしまう。こうした問題意識から、自主活動として、親や地域住民から信頼を寄せられている「家庭教育支援チーム」に着目することで、客体としてサービスを受ける側に位置づけられ、自らの子育てに確信を持ちにくくなっている現代社会の親たちにどのような支援、特に主体的な学びの現代的な在りようを考えたい。

本稿では、ひとまず道内の現状を概観することにとどまるが、子育て経験者を中心とした自主活動である「家庭教育支援チーム」のメンバーがどのように地域の子育て課題、親の学習要求を捉え、計画し、教育実践を創造しているのか、その解明にもつながっていきたい。

1.3 先行研究

「家庭教育支援チーム」に関連する研究としては、家庭教育支援チームを核とした学校・家庭・地域の連携組織の体制に関わる悉皆調査（志々田 2019）や生涯学習として実施される家庭教育支援事業の動態（背戸 2020）などが明らかにされている。また、文部科学省が各種の調査を行っており、例えば、令和4年度家庭教育の総合的推進に関する調査研究として、民間による家庭教育支援の実態が明らかにされている。ここでは民間団体によるアウトリーチ型支援の取り組み事例がまとめられ、生活困窮家庭や外国にルーツを持つ子どもや家庭への学習支援の事例が紹介されている（文部科学省 2023b）。この他にも令和2年度には、地域における家庭教育支援の取組に関する調査として都道府県・市区町村の取り組み状況なども明らかにされてきた（文部科学省 2021）。だが、連携体制や設置状況、民間による先進事例は明らかにされているものの、チームメンバーの学習過程や教育の計画化への道程は未解明といえる。

第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論をみると、人と人との「つながり」の希薄化が顕在化・深刻化していることが指摘されている。住民自身が主体的に学ぶ意思を持ち、教え学び合う当事者となり、その学習の成果が地域における活動に還元されるような循環が社会教育において生まれることが期待されている。令和5年6月に閣議決定された第4期教育振興基本計画においても今後の教育政策に関する基本的な「5つの方針」の内の一つに「地域や家庭で共に学び合う社会の実現に向けた教育の推進」が位置付けられている。同計画の基本施策では、「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」「家庭教育支援の充実」が示され、両者の連携・協働への期待も高まっている。こうした面においても地域の子育て課題、子育て親の学習要求を受け止めることが可能な家庭教育支援チームのメンバーは、キーパーソンとなる可能性があるのではないだろうか。

1.4 子育て支援における2つの潮流

日本の場合、子育て中の親を支える取り組みとして、①保育の領域から整備が進められてきた子育て支援と②社会教育の領域から整備が進められてきた家庭教育支援がある。前者は子どもの育ちを保障することを前提とした保護者支援として、乳幼児期の子育て親を主な対象としてきた。子どもをケアする技術や虐待の防止など子育て不安や負担を軽減するために、主に専門職である保育者が保護者を支えることを目指してきた。後者は親が育ち合う教育実践、成人の教育としての側面を持つ子育て当事者の主体的な学び合いを支える取り組みであり、乳幼児期から思春期・青年期までの子育て親を対象に展開してきた点にその固有性があるといえよう。

現状では保育の領域で展開する子育て支援が主流となっているわけだが、親を客体と位置づけた支援が比較的多く、親たちの力量形成という点においては、改善の余地があろう。筆者は、子育て支援実践者としてネットワーク活動を25年に渡り行ってきた。その中で、親を客体と位置づけた支援だけでは、際限のない子育て不安の中、自らの子育てに確信を持つことができない状況に陥いる親の姿をみてきた。また、子育て課題は、乳幼児期だけに限定されるものではなく、思春期・青年期におい

でも乳幼児期以上に深刻な課題に直面する家庭が少ない現状があることも指摘しておきたい。

2. 方法

本稿では北海道で登録を行っている「家庭教育支援チーム」について、2023 年現在、文部科学省の家庭教育に関するホームページで情報が公開されている 14 チームの資料（文部科学省 2023c）を元に、担い手や活動内容の概要を以下に示す。表の下段の「取組内容ア～ウの実施状況」とは、前述の「家庭教育支援チーム」登録制度「要綱」の分類を用い、その実施状況を示したものである。

3. 結果と考察

本節では道内の「家庭教育支援チーム」の概要を示した上で、①継続年数、②担い手、③対象、④活動内容について考察することとする。

表 1 北海道内の「家庭教育支援チーム」概要一覧

No1	
チーム名	岩見沢市家庭教育支援チーム (呼称：家庭教育なんでも相談「さあ来る」)
活動開始年度	2010（平成 22）年度
担い手	チャイルドカウンセラー，家庭生活カウンセラー，音楽教室講師，社会教育委員，家庭教育ナビゲーター，幼稚園教諭経験者
対象	乳幼児，小学生
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「育児サークル・サポート事業」～友達作りなどを行うサークルの支援。 ・「家庭教育なんでも相談」毎月 1 回 ・岩見沢市教育委員会主催の「0 歳児，2・3 歳児教育学級」における見守り支援 ・「家庭教育指導者活用講座」の開催 ・家庭教育，子育て支援に関する学習の場を設定。プログラムは，チームメンバーが企画・運営。
取組内容ア～ウの実施状況	ア，保護者等への学びの場の提供 イ，保護者等への地域の居場所づくり

No2	
チーム名	釧路市家庭教育支援チーム
活動開始年度	2013（平成 25）年度
担い手	福祉・教育行政職員，保健師，指導主事，家庭教育推進員，教育相談員，スクールソーシャルワーカー，スクールカウンセラー，社会福祉法人職員
対象	乳幼児，小学生，中学生
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭の生活や学習習慣，子どもとのかかわり方等について学びを深める機会として，各学校の PTA 研修会や幼稚園の参観日等の機会を利用した訪問型家庭教育講座の実施 ・生活習慣啓発資料の作成・配付 ・「早寝・早起き・朝ごはん運動」，「くしろっ子共に育てる 10 か条」等，家庭における生活習慣定着を啓発するリーフレット等の作成。家庭教育講座新入学保護者説明会の機会を利用して配布。 ・教育相談電話の開設 ・訪問型アウトリーチによる直接支援～スクールソーシャルワーカーを中心とした，社会福祉法人との連携による，不登校等教育的課題を抱える家庭に対しての訪問型アウトリーチの手法による働きかけ（家庭訪問，子どもの通所支援，午前中を活用した活動支援，保護者への相談支援）
取組内容ア～ウの実施状況	ア，保護者等への学びの場の提供 ウ，アウトリーチ型家庭教育支援

No3	
チーム名	砂川市家庭教育支援チーム
活動開始年度	2011（平成 23）年度
担い手	地域コーディネーター，子育てサポーター，保育士
対象	乳幼児，小学生，中学生
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「子育てひろば」の開催～乳幼児の発達段階にあわせた学びと親子や親同士の交流推進のため公民館において，子育て支援センターと協力して開催。 ・「リフレッシュセミナー」の開催～就学前から小学生の保護者を対象に託児付のセミナーを開催。 ・「いきいき家庭セミナー」の開催～保護者・児童・生徒を対象に，各学校において家庭教育に必要な知識や技能習得のためのセミナーを年に数回開催。 ・乳幼児健診時や情報誌を通じての情報提供。
取組内容ア～ウの実施状況	ア，保護者等への学びの場の提供　イ，保護者等への地域の居場所づくり

No4	
チーム名	白老町家庭教育支援チーム（呼称：びんぼーん）
活動開始年度	2009（平成 21）年度
担い手	コーディネーター，子育てサポーター，元教員
対象	乳幼児，小学生，中学生
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭訪問による相談対応や情報提供 ・電話，メールによる相談対応 ・健診時アンケート聞き取り調査～情報提供や簡単な相談対応をして，家庭訪問へつなげる。 ・子育て講座年 2 回開催 ・家庭教育講話への講師派遣 ・児童・生徒を対象とした学習会への講師派遣 ・広報誌の作成・配布～子育て情報や活動報告，支援員からのメッセージ等を掲載し年 5 回発行。町内保育所，認定こども園，小中学校，地域子育て支援拠点事業所に配布。 ・家庭教育支援チームの学習会 ・家庭教育支援チーム定例会議年 10 回開催
取組内容ア～ウの実施状況	ア，保護者等への学びの場の提供　ウ，アウトリーチ型家庭教育支援

No5	
チーム名	壮瞥町家庭教育支援チーム（呼称：壮瞥町「親力」つむぎ検討チーム）
活動開始年度	2013（平成 25）年度
担い手	民生委員・児童委員，サポート企業，PTA 関係，その他，教育委員会職員
対象	乳幼児，小学生
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・検討チーム会議の開催～事業内容等を検討するための会議を年間 3 回開催。 ・親子体験型事業の開催～年 1 回の事業を開催し，町内の自然を生かした自然体験や料理教室を開催することで，親子間におけるコミュニケーションの在り方について学ぶとともに子供が感じる保護者の一面，保護者が感じる子供の一面や成長等について気づきなどを促す。 ・「親力つむぎ通信」の発信～「望ましい生活習慣」定着を推進するため，生活習慣に関する取組等を掲載した「親力つむぎ通信」を作成し町内の児童生徒に配布。PTA 連合会で開催された研修会でスマートフォン等の家庭内でのルールづくりを奨励するチラシを町内の小学校から高校まで全員に配布。
取組内容ア～ウの実施状況	ア，保護者等への学びの場の提供

No6	
チーム名	小樽市家庭教育支援チーム（呼称：小樽わくわく共育ネットワーク）
活動開始年度	2015（平成 27）年度
担い手	子育てサポーター、保育士、保健師、教職員、家庭教育支援員、家庭教育コーディネーター（地域コーディネーター兼務）、生涯学習推進アドバイザー、生涯学習課職員
対象	乳幼児，小学生，中学生，高校生以上
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育講座の開催 ・子育て中の親の居場所づくり ・わくわく共育ワールドカフェ
取組内容ア～ウの実施状況	ア，保護者等への学びの場の提供　イ，保護者等への地域の居場所づくり

No7	
チーム名	東川町家庭教育支援チーム
活動開始年度	2013（平成 25）年度
担い手	コーディネーター，家庭教育支援員，その他
対象	小学生
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用した親子参加型体験プログラムの実施～活動拠点である地域交流センターにおいて，外出がしづらくなる冬季に親子参加の食育プログラムを実施．みそ作りやもちつきなど子どもにとって身近な調理を体験しながら，交流の場を提供． ・支援員の配置による家庭学習機会の提供～地域交流センター内で，子どもたちの宿題や家庭学習の指導をしながら，今児童が置かれている状況を把握している．また，子どもを迎えに来た保護者に対して，規則正しい生活習慣の定着や日常的な家庭学習の内容，長期休みの自由研究について相談を受けている．
取組内容ア～ウの実施状況	ア，保護者等への学びの場の提供

No8	
チーム名	遠別町家庭教育支援チーム（呼称：アート＆クリエイト）
活動開始年度	2015（平成 27）年度
担い手	子育て中の保護者
対象	乳幼児，小学生，中学生
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定例アートアンドクリエイトの開催～月 1 回，レジンアクセサリーづくり，リースづくりなど多種多様な「ものづくり」に取組みながら，子育て等の情報交流ができる保護者の居場所を提供． ・ママのリフレッシュタイムの開催～年 3 回程度，認定こども園内にある子育て支援センターに出向き，子育て中の保護者を対象に，「ものづくり」に取組みながら，リラックスした雰囲気の情報交流する場を提供．※現在の活動を次世代につなげていくため，リーダー育成も目指している．また，地元の協同組合青年部や高齢者のサロンと連携した子育て支援につながる事業展開を構想している．
取組内容ア～ウの実施状況	イ，保護者等への地域の居場所づくり　ウ，アウトリーチ型家庭教育支援

No9	
チーム名	七飯町家庭教育支援チーム（呼称：ななえズンバサークル morizum）
活動開始年度	2021（令和3）年度
担い手	児童福祉行政職員，社会福祉士，保健師，児童家庭相談員，保育士，子育て中の保護者等
対象	乳幼児，小学生，中学生，高校生以上
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ズンバサークルの開催～月2回，活動拠点である七飯町大中山コモンで，健康づくりと心身のリフレッシュを活動の主軸としながら，子育て世代の保護者とその子ども及び地域の高齢者を含めた多世代の方々との交流を図ることを目的としている。孤立に悩む保護者や，不登校，ひきこもり等の子どもたちが，地域や社会とつながる糸口として，気軽に参加できる居場所づくりとなっている。 子育て相談の実施～サークル内でのリラックスした雰囲気の中で信頼関係を構築し，子育てに悩む保護者の相談に応じるとともに，必要に応じて適切な支援機関へつなぐ。 morizum こども応援基金～サークルに参加してくれる子ども達への還元及び子ども食堂等への食材や消耗品等を提供するため，参加費の一部を基金に積み立てる。
取組内容ア～ウの実施状況	イ，保護者等への地域の居場所づくり

No10	
チーム名	音更町家庭教育支援チーム（呼称：子育てサロン おとぶけ通り くるみ）
活動開始年度	2019（令和元）年度
担い手	保育士有資格者，専門ボランティア
対象	乳幼児
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 子育て相談～子育てサロン開所時（月，火，木，金曜日）に随時実施。子育ての悩みについての相談に応じることで，育児に対するストレス，育児不安の解消を図る。場合によっては，専門機関との連携を図る。育児困難な保護者に対して，ゆっくり寄り添い，保護者の「子育て力」の底上げを図る。来所者同士をつなぎ，子育てが孤立しないようにする。 医療的ケア児の日～毎月第1，3金曜日に実施。医療的ケア児を抱える保護者が集まり，情報交換や悩み事などを共有し，保護者の想いに寄り添う。感染リスクの高い医療的ケア児を抱える保護者が孤立しないよう，安心できる居場所を作る。保護者のニーズを公的支援事業につなげる。 マタニティ用品・ベビー用品・育児用品の無料レンタル～地域の方から譲り受けたものを無料で，必要な期間貸し出す。対象は音更町在住の方。子育て中の方だけでなく，帰省の際に子どもの用品が必要となる祖父母等も借りることができる。レンタル事業をとおして，地域の方に子育てサロンについて知ってもらふことや，産前及び産後に保護者同士がつながりを作ることを目的としている。 ふれあい講座～音更町の管理栄養士による「食事の悩みを聞いてみよう会」の実施。その他，各種講座の企画立案，運営。
取組内容ア～ウの実施状況	ア，保護者等への学びの場の提供 イ，保護者等への地域の居場所づくり

No11	
チーム名	倶知安町家庭教育支援チーム（呼称：くっちゃん子ども子育て応援し隊 Popke Lab）
活動開始年度	2019（令和元）年度
担い手	理事，サポーター（うち看護師資格2名），登録会員96人（全員子育て親）
対象	乳幼児，小学生，中学生
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 子育てサロンの実施～毎月1回程度の実施で，子ども連れで集まり，情報交換や勉強会をすることにより，子育てを一人で悩まず，大人も子ども一緒に成長する目的で行っている。 体験活動企画事業（季節ごとのイベント）～年間2～3回程度開催している。様々な体験や活動を通して子どもたちの成長を手助けするねらいで企画。 お下がり掘り出し市～春と秋の年間2回の実施。人や環境にやさしいまちをつくる取り組みとして，また，使わなくなった衣類を地域で循環させることを目的としている。 くっちゃん子育てMAP作成～公共施設のトイレの有無や種類，キッズスペースや小上がりのある飲食店を紹介するなど，子育て世代向けの町内情報を一覧にしたMAPを作成し配布。
取組内容ア～ウの実施状況	ア，保護者等への学びの場の提供　イ，保護者等への地域の居場所づくり　ウ，アウトリーチ型家庭教育支援

No12	
チーム名	奥尻町家庭教育支援チーム（呼称：ままちる club）
活動開始年度	2018（平成30）年度
担い手	読み聞かせボランティア，家庭教育ナビゲーター，元教員
対象	乳幼児
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 「ままちる club」の実施～平成30年から，年8回程度，読み聞かせボランティアでもある北海道教育委員会認定の家庭教育ナビゲーターが中心となり，乳幼児の親子を対象とした絵本の読み聞かせに併せ，保護者の交流や相談の場を，町教委と連携して設けている。 乳幼児検診への協力～町保健福祉課で行われている乳幼児検診に合わせたブックスタートの取組に協力し，1組ずつの親子に対して個別に読み聞かせや相談を行い，メンバーと親子との信頼関係の構築に努め，その後の支援につなげている。
取組内容ア～ウの実施状況	イ，保護者等への地域の居場所づくり

No13	
チーム名	北斗市家庭教育支援チーム（呼称：北斗市エクササイズサークル With C）
活動開始年度	2022（令和4）年度
担い手	各種エクササイズインストラクター，社会福祉士，子育て中の保護者等
対象	乳幼児，小学生，中学生，高校生以上
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> エクササイズサークルの開催～北斗市内の公共施設で，各種プログラムのエクササイズ活動を実施。孤立に悩む保護者や，不登校，ひきこもり等の子供たちが，地域や社会とつながる糸口として，気軽に参加できる居場所を提供。 交流会～サークル内で家庭教育の実情に関する交流会を実施。・グループワーク形式によりお互いの取組や困りごとを交流し，互いに学び合い，支え合う関係づくりを促進することで，各自が抱える家庭教育に関する課題への解決を図る。 イベントへの参加～イベントへの参加を通してサークル活動を周知。（居場所の周知）
取組内容ア～ウの実施状況	ア，保護者等への学びの場の提供　イ，保護者等への地域の居場所づくり

No14	
チーム名	恵庭市家庭教育支援チーム（呼称：えにわはぴナビネットワーク）
活動開始年度	2019（令和元）年度
担い手	家庭教育ナビゲーター，市民ファシリテーター，地域団体メンバー等
対象	乳幼児，小学生，中学生，高校生以上
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育ナビゲーター（保護者同士が気軽に子育ての悩みなどを話したり，交流や学び合いが出来るようサポートする支援者）を中心とした自主的なネットワークにより活動を行っている。 ・「はぴナビカフェ あたしん家」の開催～月1回程度，子育てや家事など様々な話題による緩やかな学びの場を提供。すべての保護者が学びの機会に触れることができるよう，対面・オンラインにより実施。 ・「えにわままっぷ」の開催～年1回，保護者が子育てを一人で抱え込まず，地域の子育て仲間と出会うことで，育児が楽しくなるきっかけづくりの場を提供するため，保護者向けのイベントを実施。 ・恵庭市主催「家庭教育ナビゲータースキルアップ研修会」への参画～家庭教育ナビゲーターの資質向上と，家庭教育支援者同士のつながりの必要性について理解を深める研修への参画。
取組内容ア～ウの実施状況	ア，保護者等への学びの場の提供 イ，保護者等への地域の居場所づくり

3.1 継続年数

継続年数は，10年を超える活動歴のある組織が計6チーム，5年から9年が6チームであった。最も長く活動に取り組むチームは15年を超えており，一定程度の継続性をもちながら息長く取り組むチームの姿を確認することができた。

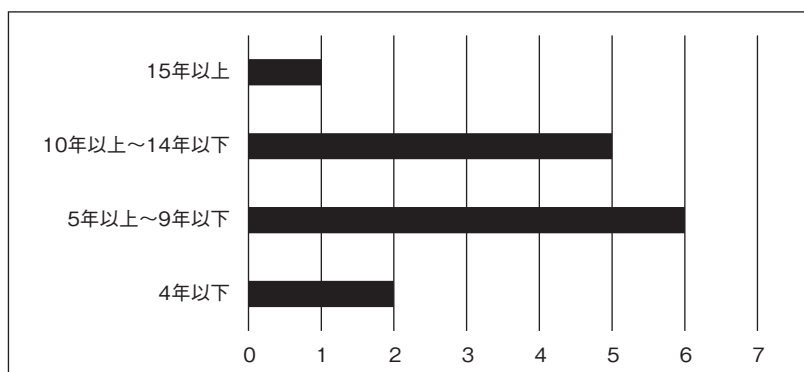


図1 継続年数

3.2 担い手

担い手は，多岐にわたる。情報公開されている資料からは，下記「表2」の職種が記述されていた。担い手の数は，チームによってさまざまである上，必ずしもすべてのチームが担い手の数を記述していないため比較は難しいが，最も多く記述されていたのは，「子育て中の親」であった。その他，担い手として位置づいていた主な職種は，保育士，家庭教育ナビゲーター，子育てサポーター，家庭教育支援員，元教員・教職員，教育委員会・行政職員，保健師，地域のコーディネーターなどである。

表2 担い手の職種等一覧

子育て中の保護者、PTA 関係、エクササイズインストラクター、教育委員会職員（生涯学習課職員）、行政職員（児童福祉行政職員）、コーディネーター、サポーター、サポート企業、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、チャイルドカウンセラー、音楽教室講師、家庭教育コーディネーター、家庭教育支援員、家庭生活カウンセラー、看護師資格、教育委員会職員、教育相談員、教職員、元教員、行政職員、子育てサポーター、市民ファシリテーター、指導主事、児童家庭相談員、社会教育委員、社会福祉士、社会福祉法人職員、生涯学習推進アドバイザー、専門ボランティア、地域コーディネーター、地域団体メンバー、読み聞かせボランティア、保育士、保健師、民生委員・児童委員、幼稚園教諭 等

3.3 対象とする保護者（子どもの発達段階別）

ここでいう対象は、例えば乳幼児と小学生としているチームは、「乳幼児と小学生の子どもをもつ保護者に対する活動を実施」を意味する。乳幼児と小学生が対象ではなく、その発達段階にある子どもを育てている保護者のことである。整理した結果、「乳幼児・小学生・中学生」の保護者を対象としたチームが5、「乳幼児・小学生・中学生・高校生」の保護者を対象としたチームが6であった。家庭教育支援は社会教育として行われているため、保育の領域の子育て支援とは異なり、乳幼児期の保護者に限定しているチームは2チームと少数であった。

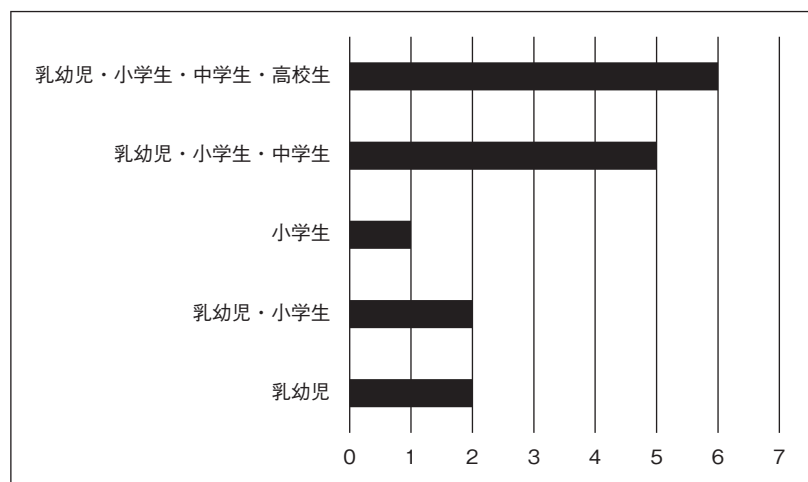


図2 対象とする保護者（子どもの発達段階別）

3.4 活動内容

活動内容は、「要綱」に示されていた ア 保護者等への学びの場の提供、イ 保護者等への地域の居場所づくり、ウアウトリーチ型家庭教育支援の3つの分類を用いて、それぞれのチームが取り組む実践を概観した。その結果、主にア、イの二つを選択しているチームが約4割と最多であった。近年、家庭教育支援においてもアウトリーチ型個別支援の充実が目指されている。そのため、ウ、を活動として位置付けているチームが4チームあり、全体の3分の1を占めていた。一方、家庭教育支援としてのアウトリーチは、私的領域である“家庭”の子育てという営みへの国をはじめとした公的領域からの介入であるとする批判がある。「あるべき論」を振りかざし、親を萎縮させるような支援であっ

てはならない。そのため、慎重な対応や子育て支援としての内容の精査が求められている。

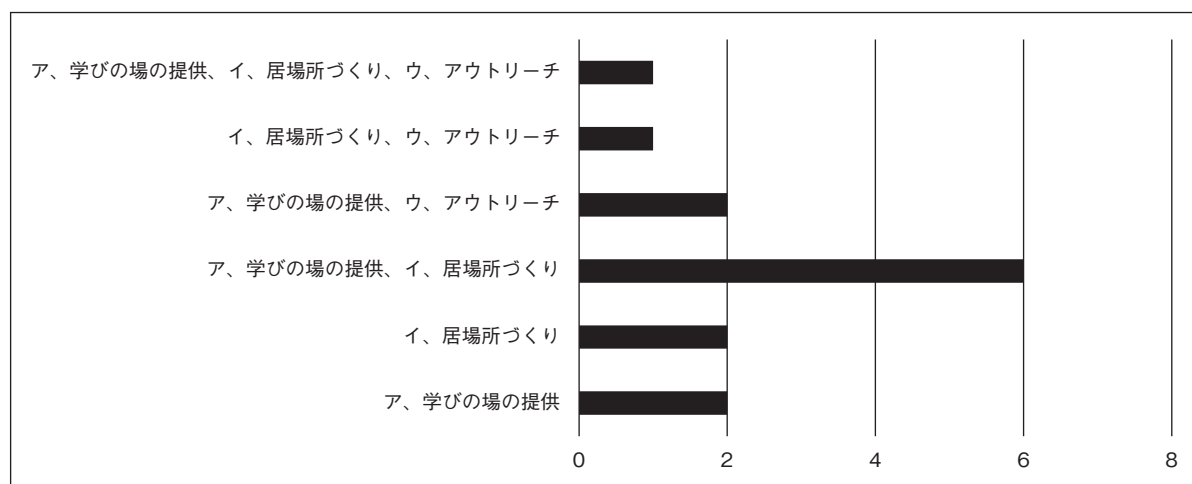


図3 活動内容

チームの多くは、ア、学びの場の提供とイ、保護者への居場所づくりに取り組んでいるわけだが、新しく登録したチームの傾向として、エクササイズなど体を動かすプログラムを通して、孤立しがちな保護者と地域住民をつなげることや保護者だけでなく、不登校や引きこもりの若者、高齢者も含めた地域のつながりづくりを意識した実践が現れていることも指摘しておきたい。

4. おわりに

北海道内の「家庭教育支援チーム」を概観した。その結果、活動歴が10年を超えるチームが約40%、5年以上9年未満を含めると約85%となり、継続性のある組織が多いことが分かった。対象とする親たちについても乳幼児期に限定するチームは少なく、中学生や高校生の段階の子育て親を含めた学びづくり、居場所づくりが意識されていた。担い手は多様な主体が関わっており、裾野の広がりを確認することができた。検討した資料には担い手の職種が記入されているため、どの程度、当事者である子育て親が関わっているのかは明らかにできなかった。とはいえ、子育てサポーターや家庭教育ナビゲーター、家庭教育コーディネーターなどの多くは、子育て経験者が研修等を経て取り組んでいるケースが多い。担い手に関しては、個別の調査でより詳細に明らかにする必要があるだろう。

本稿は、子育て経験者を中心とした自主活動である「家庭教育支援チーム」のメンバーがどのように地域の子育て課題、親の学習要求を捉え、計画し、教育実践を創造しているのか、その解明を目指す研究の基礎的資料としてまとめたものである。今後は、北海道内14チームで実際に活動するメンバーのインタビュー等を行い全容に迫りたい。特に当事者である保護者からのボトムアップによる教育計画づくりが、現代社会の子育て課題である不安や孤立、負担感を乗り越えるカギになるという仮説に基づき、保育の領域の子育て支援とは異なるアプローチとなる社会教育としての家庭教育支援の在り方、意義を解明していきたい。

文献

こども家庭庁, 2022, 『令和4年度 少子化の状況及び 少子化への対処施策の概況』。

文部科学省, 2021, 『令和2年度 地域における家庭教育支援の取組に関する調査結果 (都道府県・

市区町村向け調査)』.

文部科学省, 2023a 「家庭教育支援チーム」登録制度について (要綱)

https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/katei/20230508-mxt_kouhou02-1.pdf (アクセス日: 2024 年 1 月 5 日).

文部科学省, 2023b, 『令和 4 年度 文部科学省による委託事業 家庭教育の総合的推進に関する調査研究事業報告書』.

文部科学省, 2023c, 家庭教育支援ホームページ: 「家庭教育支援チーム」登録一覧表 <https://katei.mext.go.jp/contents4/4-1.html> (アクセス日: 2024 年 1 月 5 日).

背戸博史, 2020, 『生涯学習行政の推進における公と私に関する理論的実証的研究』2017-2019 年度科学研究費補助金研究成果報告書 (17H02666), 琉球大学.

志々田まなみ, 2019, 『学校と地域の組織的連携・協働による家庭教育支援の推進体制づくりに関する研究』2016 - 2018 年度科学研究費補助金研究成果報告書 (16K04585), 国立教育政策研究所.